

顧頡剛の「国史整理計画書」について

陳 仲 奇

はじめに

1. 「好大喜功」な「計画」
2. 国史整理の範囲
3. 国史整理の「新局面」
4. 意義と影響

おわりに

はじめに

ここ数年、筆者は文部科学省科学研究費特定領域研究(A)東アジア出版文化研究の助成を受けて、中華書局の『二十五史』校点出版事業の背景について研究調査を実施してきた。その成果の一部は、すでに「『二十五史』の校点出版の背景について—毛沢東と古籍整理事業を巡って」(以下「背景」と略す)¹⁾と「『二十五史』校点整理事業をめぐる周恩来と姚文元の確執について」(以下「確執」と略す)²⁾という二つの論稿にまとめた。「背景」は、主にこの出版事業の全体像及び毛沢東との関わりを究明することを目的とし、「確執」は、1971年にこの事業が再開された際、周恩来と姚文元の権力闘争を明らかにするところに焦点を当てた。これにより、『二十五史』校点出版事業と中国中央指導部の関わりの鳥瞰図はある程度示せたと思うが、それだけでは事業の全体像を解明したとは言いがたい。なぜならば、もう一つの視点—一般的に受動的と思われがちな知識人グループの、学術に対する屈折しつつも強固たる使命感を明らかにする視点—からのアプローチが必要であり、これを抜きにしては『二十五史』校点事業の成功はまず考えられないからである。その代表的な事例として、顧頡剛の「国史整理計画書」の存在が挙げられる。

この「国史整理計画書」は、『二十四史』と『清史稿』に関する整理出版の計画原案であり、1971年4月29日に、中国国务院弁公室が主催した出版座談会に提出されたものである。原文は活字で印刷されているが、内部文件であるため、中国国内では未だに公表されていない。筆者は、2002年8月26日～9月13日の間に実施した北京での現地調査の際、顧頡剛の娘である顧潮よりこの文件を入手し、島根県立大学非常勤講師の邱燕凌による注釈をつけた上で日本語に訳し、島根県立大学の『総合政策論叢』第6号に発表した³⁾。

この「計画書」が書かれた時期は、文化大革命の真最中であり、そこで提起されているような大掛かりな「計画」構想は、中央指導者の思惑に合致していなかったため、その提案の大半は、その後の中共中央弁公庁1971年5月14日の正式文件に採用されなかった。しかし、1978年、陳雲の指示により、古籍整理事業が再開されてから今日までの中国出版事

業の道筋を顧みるならば、そこには顧頡剛の提唱した基本精神が生き続けており、出版文化史における彼の古籍整理の意義は実に大きいことが見て取れる。また、「国史整理計画書」は歴史に関する彼の学術的観点を反映しているため、その歴史観や史学思想を理解する上でも貴重な資料となる。

以上のような観点から、本稿は、「国史整理計画書」の時代背景と、そこに盛り込まれた顧頡剛の歴史学的な重要思想を分析することを目的とするものである。

1. 「好大喜功」な「計画」

すでに拙稿「確執」に述べたように、「国史整理計画書」は、1971年4月7日に、顧頡剛を「『二十五史』校点整理事業の総括責任者（総其成）にするように」との周恩来の指示を受けて、顧頡剛が書き上げた事業再開の計画書であり、いわゆる「臨危受命」、即ち危難に臨みながら周恩来の指示（命）を受けての作である。ここで言う「臨危」の「危」は次の二つの意味をもつ。一つは、文化大革命によって文化出版事業が被った空前絶後の被害状況を指し、もう一つは、顧頡剛本人が置かれた学術研究上・生活上の苦境を意味する。

前者については、すでに周知のことであるが、1966年に始まった文化大革命では、林彪・四人組による極左路線の影響下、マルクス・毛沢東の著作以外、ほとんどの文化遺産が否定されていた⁴⁾。このような現状を憂慮し、周恩来総理が元秘書で国務院弁公室主任である呉慶彤に指示し、1971年3月15日に全国出版工作会議を開いた。その主な目的は、当時の危局を挽回することである⁵⁾。同年4月12日、周恩来は全国出版工作会議の責任者グループと会見し、次のように発言した。「現在、書店には中国の歴史の本も、世界の歴史の本も置いていない。歴史、地理の書籍を出版しないことは大きな問題である。マルクス主義の三つの基本構成はすべて資産階級或いは唯心主義の影響を受けた学説から発展したものである。歴史を語らず、歴史を断ち切ることはできない」、「すべてを否定すること、物事の二つの面を見ないこと、これは極左思潮であり、毛沢東思想ではない。我々は唯物史観の観点で問題を見なければならない」。さらに、『魯迅全集』さえも封印されたという報告を受けた際には怒りをあらわにし、次のように述べた。「『魯迅全集』を封印するのはどういうことか。これは滑稽ではないか。……一方では青年たちに読ませる本がないと言い、一方では彼らに本を与えない。これは若い世代の判断力を信用していないことだ。これでは現在読める本がなくなるのは当たり前の話だ。これは完全な思想的独裁であり、社会主義民主ではない」。その上で、彼は「今は本を大量に出版し、言論発表の道を広げるべきだ」と指示した。その後、この周恩来講話の精神に基づき、中共中央弁公庁が国務院の「出版工作座談会に関する報告（關於出版工作座談会的報告）」を公表し、この会議で「極左思潮と『文化工作危険論』を批判した」と報告した⁶⁾。この周恩来講話から、我々は当時の文化出版事業の深刻な状態を読み取ることができる。周恩来の焦りと怒りは、当時の極左思潮に対する批判だけではなく、瀕死状態に置かれた文化事業に対して、一刻も早く救済措置をとる必要があるという気持ちを表している。彼が『二十五史』校点事業の再開を命じたのは、その救済措置の一環であった。

他方、顧頡剛は文化大革命が始まって以来、「資産階級反動学術権威」のレッテルを貼られ、学術研究と発表の権利を奪われ、自分の蔵書さえも封印されて読むことができずに

いた。来る日も来る日も絶えず自己反省と自己批判が強要されたのである。1971年に全国出版事業会議が開かれた時、顧頡剛はすでに78歳の高齢であり、心臓病、気管支炎、肺気腫など幾つもの重い病に悩まされ、1971年3月23日付の日記の中で廃業宣言をしていたのである。「著述のことは、これでおしまいだ。廢人となってしまった。少年時代から抱いた著述に対する一片の雄心は、もはや夢のままに消えてしまうのだ。悲しいかな。これはすべてこの五年の間に毎日目にしてきた政治運動の荒波（原文、驚涛駭浪）のせいだ⁷⁾」。

このような状況の中で、4月7日、「顧頡剛を総括責任者にするように」という周恩来の直筆の手紙を見せられた時の彼の心情は、まさに「臨危受命」という成語を除いては表すことができないのである。彼は周恩来の知遇に感激し、身を粉にする思いで己の最後の力をふり絞った。彼はまず作業適任者の名簿を作成し、中華書局の責任者や呉慶彤と綿密に連絡をとりながら一週間あまりで『二十五史』校点整理計画書をまとめ上げた。この計画書は幾度かの改訂を経て4月16日に最終案が完成し、「国史整理計画書」と題されたのである。

顧頡剛は日記の中で、この「国史整理計画書」について、次のように述べている。「私は（毛主席の）『知無不言、言無不尽』の原則に基づき、自分の考えをまとめ書いた。ただ、加工（『二十四史』に対する一筆者）するところが多すぎて、またも読者に『好大喜功』だと非難されるかもしれない」。ここに言う「読者」は、決して一般的な読者のことを指しているのではなく、「この計画書を査定する特定な人物のこと」と理解すべきである。なぜならば、「国史整理計画書」は最初から公表する目的で書かれたものではなく、国务院と中央指導者に提出する提案書的な性格をもっていたからである。

中国語でいわゆる「好大喜功」は、普通、マイナスの表現として使われる。分かりやすく言えば、地味な仕事をこつこつやることを好まずに、もっぱら大きな手柄を立てることばかりを好むという意味である。顧頡剛の学術に対する抱負は、極めて高大かつ悠遠なもので、『古史弁』を編纂した時から「好大喜功」だと批判された経験をもっている。これを彼自身も素直に認め、しばしばそのことを自嘲の材料として使ったこともあった。しかし、彼はこの言葉に対して自分なりの特有の見解をもっていた。1948年9月24日付の夫人宛の手紙の中では、次のように述べている。「『好大喜功』を好む者は、生命力が強いと言えよう。天下の大事業を見渡せば、『好大喜功』でない者が、偉業を成し遂げた例が一つでもあろうか。秦の始皇帝や漢の武帝が『好大喜功』でなかったら、我々が現在生きている中国は存在し得ただろうか。孫文が『好大喜功』でなかったら、現在の中華民国は、この地上に誕生することがあっただろうか。私の脳裏には常に多くの大計画が練られているが、ただ経済力がなく、力が思うに任せないため、それを実現することができずに苦しんでいるのだ⁸⁾」。この肺腑の言から察すれば、「国史整理計画書」は、顧頡剛が生涯に亘る研究を通じて、蓄積してきた自分の歴史学に関する抱負や重要観点を一気に吐き出した、まさに「好大喜功」的な理想計画だと言えよう。

しかし、顧頡剛日記の中にある「好大喜功」の四文字には、いささか不安な気持ちも見え隠れしている。なぜならば、顧頡剛には「好大喜功」について昔日味わった一つの苦い経験があったからである。彼は計画性をもって仕事に臨む姿勢を大変重んじる学者であり、生涯の研究活動において、大掛かりな計画書を幾度も作成したことがあった。しかし、新中国になってから、それが度々彼を批判するための口実として使われていた。そのような

境遇の中、顧潮によれば1954年8月22日、顧頡剛は、毛沢東と周恩来の指示で中国科学院歴史研究所第一所一級研究員に任命され、北京に着任した。その時、毛沢東の特別な配慮によって、幹面胡同にある清の大学士李鴻藻⁹⁾の旧居であった広い四合院の屋敷を書庫兼住居として割り合ってもらい、貨物列車二両分もあった彼の蔵書も、歴史研究所の手配で北京まで運ばれた。彼のような旧時代からの知識人が、新中国の指導者から直に呼ばれて、これほどの好遇を受けたのである。顧頡剛にしてみれば、己の残された人生をかけてその知遇に報いらなければならない気持ちでいっぱいであったと思われる。着任早々、当時の副所長であった尹達にこれからの研究計画を尋ねられると、彼は「編集・考証」、「専門著作・研究論文」、「学術筆記」の三つの部分から構成された、かなり大掛りな「顧頡剛仕事計画書」を提出した。しかし、二ヶ月が経っても尹達のほうからは何の連絡もない。待ちきれなくなった彼が、直接尹達に意見を尋ねに行ったところ、その回答は「大にして当を得ず（「大而無当」）」の四文字のみであった。顧頡剛にとって、これは頭から冷水を浴びせられたようなものである。数十年間に亘る自分の歴史研究が、根底から否定され、抹殺されたような心情であったと、彼は後にそう述懐している¹⁰⁾。このような苦い経験をもちながらも、文化大革命の真最中の1971年という時点で、「また読者に『好大喜功』だと非難されるかもしれない」という覚悟のもと、あえて彼に「国史整理計画書」の提出を決意させたものは、歴史学者としての、学問に対する使命感によるものにほかならないと筆者は考えている。

また、「国史整理計画書」という題名からも、顧頡剛の歴史学に対する雄心と抱負を垣間見ることができる。「国史」とは、一般的に言えば、一国の歴史のことを指す。例えば、杜預の『春秋序』には「諸侯またそれぞれの国史を有する」とある。そのほかに、本国の歴史や本朝の歴史を指すことも多い。各封建王朝はそれぞれ本朝の歴史を編纂するため、国史館を設け、国史編修という役職を専門的に設けたほどである。例えば、清末には清史を監修する目的で、国史館が設立され（辛亥革命以後は「清史館」と改められた）、そこには、国史館総裁と副総裁が設けられていた。『清史稿』の総編纂であった趙爾巽はその館長である。民国時代に入った後、北洋政府は、民国史を編纂するため、やはり国史館を設立し、1916年より国史編纂処に改名したが、国民党時代に入った後もまた国史館を設立したことがあった。顧頡剛の言う「国史」は、明らかにこのような国立の歴史研究機関で研究されるものを意味している。しかし、そこで扱われる研究対象は、一国もしくは一王朝の本朝史ではなく、中国歴代通史という意味であると筆者は理解している。なぜならば、顧頡剛は1922年に、王鍾麒と共同で新学制の『本国史教科書』を編著したことがあり、また、1924年、孔徳学校の教員を兼任した時、『国史講話』という書物を編修したこともあったが、いずれも「中国の歴史」という意味で「国史」を使用している¹¹⁾。よって、ここで言う「国史」もそれと同じ意味に解すべきであると思う。総じて言えば、毛沢東と周恩来の直接の指示により、大掛りな国家プロジェクトを構想・作成する立場から、「国史」という概念を使って、その正統性を強調しようとする顧頡剛の意図は一目瞭然である。要するに、当時の彼の心中には「好大喜功」に対する複雑な心情と、古き時代の国史館編修に任ぜられたかのごとく、斯界の重鎮としての使命を担わんとする意気込みとが混在していたのである。

2. 国史整理の範囲

顧頡剛の「国史整理計画書」は、「甲、整理の範囲」、「乙、新局面の創出」、「丙、植字・版本の様式」、「丁、その他」の四つの部分からなっている。その中の丙の部分は『二十五史』整理本に関する植字、版式、用紙までを具体的に示しており、丁の部分は校点スタッフのグループ編成や各専門分野の適任者を提案したものである。この二つの部分は、顧頡剛本人の「総括責任者」としての意気込みを理解する上では大変役に立つものと思うが、彼の学術観点を理解するには、それほど重要なものとは思われない。よって、筆者は以下、主に「国史整理計画書」の甲と乙の部分から、彼の国史整理の範囲と新局面の創出を分析してみることにしたい。

まず、整理範囲を見てみよう。顧頡剛は「甲、整理の範囲」の中で、真正面から『二十五史』を整理するなら、いっそのこと範囲を拡大して『国史彙編』を編纂したらどうかと言っている。これについて、彼は具体的に次の五つの提案をしている。

第一に、彼によれば、『二十四史』と『清史稿』はいずれも正統王朝による「正史」であり、必ずしも歴史の真実を反映しているとは言い難い。今日、もし「国史」を新たに整理するならば、「正統」と「偏統」の偏見を捨てて、幾つかの重要な「野史」、「別史」、「雑史」なども取り入れ、全体の名称を『国史彙編』とすべきだというのである。特に「野史」については、以下の四つの著作を提起した。(1)清の謝啓昆の『西魏書』二十四卷。(2)清の呉任臣の『十国春秋』百十四卷。(3)清の呉広成の『西夏書事』四十二卷。(4)近人銭海岳の『南明書』百卷余。また、「別史」、「雑史」については、さらに三つの著作を提示した。(1)蒙古民族が自ら作った『元秘史』。(2)近人金毓黻が著述した『渤海国志』。(3)近人銭海岳が数十年の精力を費やして編成した紀伝体の『南明史』百数十卷。顧頡剛から見れば、これらの著作は、いずれも「正史」に劣らず重要な価値を有するものであり、『国史彙編』を編纂するにあたっては、なくてはならない重要な文献であった。

第二に、彼はすでに整理済みの『史記』、『漢書』、『後漢書』、『三国志』の前四史について、従来の補、正、考証、注釈の錯誤を指摘し、新たに最新の成果を反映する新注を施すべきだとした。そのうち『史記』に関しては、「宋から今日までの各説の札記に載っている無用なものを切り捨て、精華だけを残し、新たな注を作ろう」としながらも、『漢書』には王先謙の『補注』、『後漢書』には王先謙の『集解』、『三国志』には「裴松之の注」を採用するよう提案している。

第三に、『元史』については、明太祖がわずか一年でそれを編成させたために、間違っただ記述が多数あるから、柯紹忞の『新元史』と対照させ、新たな『元史』を編纂すべきだとしている。

第四に、最も重要な『清史稿』については、六つの問題点を列挙し、それらの錯誤を修正しなければならないと主張した(顧頡剛の『清史稿』についての論述は極めて重要であり、より専門的に分析する必要があるため、ここでは触れず別稿に委ねることにする)。

第五に、各史書の志や表の重要性を論じ、すでにあるものは体裁を整え、詳略を統一すべきであり、「まだ補作のないものがあれば、標点をつける担当者に作らせ、議論した上で決めることが望ましい」と提案した。言い換えれば、まだ原作も補作もないものについては、新たに志や表を作成すべきだということである¹⁹⁾。

このような大掛かりな整理範囲は、毛沢東やこの整理事業の最高責任者であった、姚文

元の考えている『二十五史』校点整理の範囲を遥かに超えてしまい、まさに「好大喜功」的な計画になっていると言えよう。しかし、顧頡剛から見れば、新しい時代を象徴する「国史」たるものは、それぐらいの規模をもつものでなければならぬことは自明であった。

この五つの提案の中で、各史書に共通の志や表をつけるという第五の提案を除けば、すべて『二十五史』を補足するか、もしくは『清史稿』のような未定稿を根本から修正するといった、歴史学上重要な提案である。特に第一に挙げられた、「正統」「偏統」の偏見を打ち破り、価値ある「野史」「別史」「雑史」も国史整理の範囲に取り入れるべきであるという主張は、実に重要な意義を有すると思われる。

まず、顧頡剛が考えている「正史」と「野史」の「歴史偏見」は、一種の歴史観の衝突を意味すると筆者は考えている。彼によれば、「野史」は「正史」に対するものである。一般的には、自ら「中央政府」と称するものの歴史書を「正史」とし、一部の地域を支配した政権の歴史を「野史」と決め付けてきた。また、後の中央政権が前の王朝の歴史を編纂したものは「正史」とされ、私人の著作で、中央政府に認められていなかったものが「野史」とされた。このような歴史学上の慣習は、一種の偏見に過ぎないと顧頡剛は考えたのである。

「正史」の代表格は、清の乾隆王朝の時に最終的に認められた『二十四史』であるが¹³⁾、それは歴代封建王朝の権力を「正統化」しようとする意図が明らかであった。中国の歴史上の各々の王朝にとって、前朝史の編纂作業は「天命」の移転を明らかにし、自らを「正統」的な「中央政権」に仕立て上げる重要政策の一環だとされてきた。しかし、このような『二十四史』は「帝王の歴史であり、民の歴史ではない」と梁啓超に喝破された。梁啓超は『中国歴史研究法』の中で、歴史の現代的意義を次のように指摘した。

歴史というのは、人類社会の活動の「体相」を記述するものであり、人類社会の発展進化の因果関係を明らかにし、現代の国民の生計に役立つか、もしくは将来の夢を与えるものでなければならぬ。歴史は一般国民の為にあるものであり、決して一部の権力階級や知識階級のためのものではない。例えば、『資治通鑑』は「皇帝の教科書」「士大夫の教科書」ではあるが、国民の歴史教科書ではない。我々が現在必要とするのは、「国民資治通鑑」「民族資治通鑑」のようなものであり、新しい中国史である¹⁴⁾。

梁啓超の『中国歴史研究法』は、中国新史学の「開山の作」であり、その影響は絶大なものであった。そこに論じられている新史学の目的や意味、範囲及び史料改造の方法などの理論は、後の歴史学者たちに強い影響を与えた。夏曾佑の『中国古代史』、王国維の「二重の証拠法」、胡適の「大胆仮説、小心求証(大胆に仮説を立て、慎重に証明する)」、顧頡剛の「積み重ねて作られた中国の古史観(層累地造成的中国古史¹⁵⁾)」、李大釗の『史学要論』、郭沫若の『中国古代社会研究』などは、いずれも西洋の近代科学の精神と科学的方法を導入した、20世紀の中国歴史学を代表する成果であるが、これらは梁啓超の「史界革命」の旗の下で、もたらされたものであると言っても過言ではないであろう。

ここで指摘しておきたいのは、顧頡剛が、梁啓超以来の新史学の伝統を継承した学者の中核にいたということである。顧頡剛は1920年代から胡適の弟子になり、胡適が提唱した「整理国故」に引かれて、学術の道に専念してきた¹⁶⁾。彼は生涯に亘って古史の真実を探求しながら古書の錯誤を正し、「古史弁派」の主帥として、新しい歴史学の再建を目指す

使命を担ってきた人物である。そもそも、彼から見れば、『二十四史』を無修正で、そのまま整理出版することは、自分の学者としての信念に反する。さらに、「計画書」の中に述べられているように、「人民公敵」の蒋介石でさえも酷評した未定稿の『清史稿』まで、その整理リストに加わることになる、顧頡剛の抵抗感は抜き差しならないものになったのである。彼にとっては、マルクス・レーニン主義の理論家である毛沢東や姚文元が、人民史観を称しながら、『二十五史』しか眼中に入れていないことは理解に苦しむことであつた。しかし、周恩来から『二十五史』の「総括責任者」に指定された以上、彼はこの「計画書」を作成するに際して、学者としての責任を自覚し、全身全霊を込めて自らの信ずる歴史観を守らないわけにはいかなかったのである。まず「国史整理計画書」の冒頭で、彼が「正統」と「偏統」の歴史偏見を批判しているのはそのためであろう。

次に、顧頡剛の「正統」と「偏統」についての議論には、自らが生涯に亘って追求してきた学術理念が反映している側面も見て取れる。彼が『古史弁』の中で提出した代表的な言説、即ち「積み重ねて作られた中国の古史観（層累地造成的中国古史）」は、封建的正統史書が作り上げた幻相を喝破する有力な歴史研究方法であり、その研究方法の指導の下で、古史弁派が歴史真実を追究するために、民間伝説を含めあらゆる資料を利用することが必要であつた。そこにはもともと正統か偏統かといったような偏見が入り込む余地などなかつたのである。1920年代の『古史弁』を巡る論争が起こつた際、彼は真の古代史を認識するには、従来の四つの古い観念を打ち破らなければならないと宣言したことがある。その四つの古い観念とは、(1)民族が一元に由来するという観念。(2)各地域が従来から統一されていたという観念。(3)神話上の人物を人間と見なす観念。(4)古代が黄金世界であるという観念¹⁷⁾である。このような認識の下で、顧頡剛が「野史」、「別史」、「雑史」を『二十四史』の補足テキストとして提起したのは当然なことであつた。なぜならば、上の1と2の観点に照らせば、『二十四史』は、中央正統政権の歴史であるに過ぎず、中華民族の歴史としては不完全であつたからである。

つまり、顧頡剛から見れば、『二十四史』を中華民族の歴史書にするためには、そこに収録されている各史のうち、漢や唐など中央政権が全国を統一した時代の歴史はともかく、魏晉南北朝や唐末五代のような分裂時代と元、明、清など民族問題が複雑な時代の歴史には、明らかな不足が見られるので、「野史」、「別史」、「雑史」をもって、それを補足する必要があつたのである。例えば、現存の『二十四史』にある『魏書』と『北齊書』は、いずれも南北朝時期の北方政権の歴史であるが、西魏の部分は完全に欠けているため、謝啓昆の『西魏書』をもってそれを補足する。『新・旧五代史』は、いずれも中原地域にある五つの王朝の政権交代の記録しかなかったため、呉任臣の『十国春秋』をもって、その当時存在した周辺地域十ヶ国の歴史の補足に当てる。北宋から南宋に亘る180年あまりのタングート民族の西夏政権は『二十四史』では、完全に見落されているので、呉広成の『西夏書事』をもってそれを補足する。同じ理由で、銭海岳の『南明書』、モンゴル族の『元秘史』、金毓黻『渤海国志』によって、それぞれの少数民族もしくは地方政権の史書上の空白を埋める。その上、さらに前に示した第二の提案に述べたように、それぞれの史書には注釈を加え、また、第五の提案にあるように、すべての史書には志や表を加えるよう求めた。注釈と志や表については、もともとあるものはそれを整理し、「体裁を整え、詳略を統一すべき」だとし、ないものは新たなものを作るよう提案したのである。こうするこ

とによって、これらの歴史書は、初めて中国の歴史の全体像をある程度反映するものになるだろう。ただし、そうすると「二十四」という数字を超えてしまうので、いっそのこと、乾隆朝に命名された『二十四史』という名称にこだわらず、全体の名称を『国史彙編』にしてはどうかと、顧頡剛は考えたのである。

ここまで見てくると、顧頡剛の補足案は、あくまでも中央指導部から出された課題の最低限の救済策に過ぎず、『二十五史』校点整理事業とは、彼の本来の学術研究の最終的な目標ではなかった。1950年6月に書かれた「顧頡剛自述」の中で、彼は自分の学術上の理想が十年かけて「古史四考」を著すことだと言っている。「古史四考」とは、「第一部『帝系考』、第二部『王制考』、第三部『道統考』、第四部『経学考』」の四部から成り、『帝系考』は、民族学・宗教学に属し、『王制考』は、政治制度史及び社会制度史に属し、『道統考』は、思想史・宗教史に属し、『経学考』は、学術史・思想史に属するものであり、中国の古史古書の系統的総批判である。顧頡剛はこの「古史四考」のほかに、『中国各民族資料集』を編集することも急務であるとも述べている。前者は古い文化の破壊であるのに対し、後者は新しい歴史を再建するためのものである。この二つの事業を成功させることによって、各民族の歴史を含めた真の「中国通史」を完成させることが、初めて可能となるであろう¹⁸⁾。顧頡剛にとっての『二十五史』の整理事業は、将来真の「中国通史」を作成するための準備作業の一環であった。彼が毛沢東と姚文元より提起された『二十五史』の整理を、わざわざ「国史」整理に置き換えた真の理由は、まさにここにあると筆者は考えている。

3. 国史整理の「新局面」

「新局面」という言葉は、文化大革命時期の流行語である。当時は、人間の主観的、能動的な能力を無限に誇張する風潮がはやり、世の中のすべての事象が、人間の主観的能力により作り出されたもののように考えられ、「精神原子爆弾」という造語さえできたほどである。顧頡剛の「国史整理計画書」もこのような時代の風潮を受けて、最新の学術成果を「新局面」と表現したわけである。

顧頡剛は「乙、新局面の創出」において、六方面に亘って「国史」の新局面の創出を論じた。その多くは、学術的・技術的な方面であり、ほとんどの提案は、長年の研究の中で得た経験を生かしたものである。例えば、「二、歴史地図を添付すべきこと」、「三、各時代の車や服飾（輿服）、道具（器用）、機械、器具（儀器）などの挿絵をつけること」、「四、陳垣の著書『中西回史日曆』を参考にして西暦の年表を作成すること」、「五、段落を分け見出しをつけること」、「六、人名、地名、官名、書名、器物名、方言、術語などについて索引を作ること」などは、いずれも実用的かつ最新の研究成果を反映させる措置である。特に二の提案は、歴史地理学の誕生を促すものであり、顧頡剛がその分野の生みの親であると言うこともできよう。30年代の抗日戦争の時代、彼は民族の危機を危惧し、「象牙の塔」から出て、中国西北地域の歴史地理の研究調査に乗り出し、地理学専門誌『禹貢』を創刊すると同時に、人材の育成にも尽力した。その結果、直弟子の譚其驤がそれを集大成し、歴史地理学という新学科を創設したわけである。

この「新局面の創出」の中で、顧頡剛は歴史に対する理論的批判を軽視していたわけではない。それは次の一文からも明らかである。

歴史の書物を一つ一つ整理するごとに、大綱を総括し、作者の功績と態度を批評し、有益なところを取り入れ、有害なところを捨てるよう読者に知らせるべきである。これは「画龍点睛」のような仕事であり、軽視することはできない。編集作業に関わるスタッフはいつもこの点に注意を払い、仕事が一区切りになったところで「出版説明」を作成し、姚文元に提出して査読してもらう。採用されないものは、担当者に返して作り直させ、再度姚文元に修正をお願いする。毛主席の、本国の歴史を尊重し、歴史を分断することなく、そのうえ、歴史に一定の地位を与え、あらゆる封建的な毒素を追い払うという考えに、この仕事を合致させるようにしなければならない。

まず、ここで歴史書に対する理論批判を姚文元に委ねていることは、彼が婉曲に自己の立場を表明しているのだという点を指摘しておきたい。

1930年代から、古史弁学派の史料重視が、常に論敵から「理論の軽視」と非難されてきた。その風潮に対して、顧頡剛は『古史弁』第四冊の序文で次のように弁明している。

私は決して唯物史観に反対しない。私の考えでは、古代史の年代、人物の事跡、書籍の真偽などについては、唯物史観を必要とするところは甚だ少ない。むしろこれらの方面においては、唯物史観がかえって校勘学者や考古学者の手助けを必要とするのである。もちろん、古代の思想や制度などについて研究する時は、我々は唯物史観を基本観念としなければならない。唯物史観は調味料ではないから、すべての料理に取り入れる必要はない。学術分業の原則の下で、それぞれの学問はそれぞれの専門領域を専有し、また、各学問領域は相互に補完し、助け合う側面をもっている。必ずしも「東の風が西の風を圧倒する」ことはない¹⁹⁾。

1932年に公表されたこの「唯物史観」に対する認識は、決して建前論ではなかった。彼が1916年に北京大学へ入学した当初に選んだ専門は「中国哲学門」であり、最初から理論に対する興味はあったはずである。彼の学術研究の道程を辿ってみると、1926年の時点で、すでにマルクス主義の唯物史観に好感をもっていたようである²⁰⁾。それがマルクス主義を断固拒否する胡適と別れた一因とも考えられる。しかし、その後、彼は『古史弁』の研究に専念したため、マルクス主義の唯物史観とはある程度の距離を置くようになった。彼の立場からすると、これは学術分業の一つに過ぎず、何ら不思議なことではなかったのである。しかし、50年代以後の中国では、この学術分業の主張が大変な問題となり、特に唯物史観を「調味料」に例えたことで、度々彼は窮地に追い込まれることとなった。

1950年に書かれた「自述」で、彼は再びこの持論を持ち出し、自分の立場を弁明しているが、そこで強調されているのは、考証学と唯物史観理論の相互補完的な関係である。考証学は唯物史観の理論建設の基礎であり、唯物史観は考証学の指導的基本観念である。片方は事実重心を置き、もう片方は理論に偏るという相異点はあるが、両者とも「真の古」を目指すことにおいては違いがないと述べている²¹⁾。

さらに、1979年3月に『古史弁』の仕事を回顧した際、「信古、疑古、釈古」の説に対して、彼は次のように言っている。

以前、ある人がこう言った。「今の人は、古い歴史の研究を三つの流派に分けられている。一つは信古派、一つは疑古派、もう一つは釈古派である。ちょうど弁証法の正、反、合の三段階に合っている」と。私の考えでは、疑古は決して自ら一つの流派にはならない。なぜならば、彼らが疑う気持ちを持つ由縁は、信ずる気持ちを重んじるからで

ある。必ずや先に信じて、信ずる規準を創ってから、すべてのこの規準に反するものに対して疑うのである。信古派が信じているのは「偽りの古」であり、釈古派が信じているのは「真の古」である。二者それぞれに各自の規準をもっている。それでは釈古派が信じている真の古はどこより来たのであろうか。それはほかでもなく、疑古者の整理と発掘によるものなのである²²⁾。

このように、顧頡剛は生涯を通して、唯物史観理論の指導的役割を認めながらも、自らの仕事の正当性を断固として主張してきた。その根底には、歴史の真実を求める学術的信念があり、その信念は、たとえ文化大革命という時代環境に置かれても微動だにしないのであった。彼がこの「国史整理」の実務部分を総括しながら、その理論的批判である「出版説明」の責任者を姚文元に委ね、さらにそれを「新局面の創出」の第一点と強調しているところに、彼の学術上の信念を読み取ることができよう。このような観点から考えると、「毛主席の、本国の歴史を尊重し、歴史を分断することなく、その上、歴史に一定の地位を与え、あらゆる封建的な毒素を追い払うという考えに、この仕事を合致させるようにしなければならない」という彼の言葉は、当時の政治風潮に迎合するための単なる建前の論調ではなく、彼の心底からの念願であることが分かる。

もう一方、当時の社会的・時代的環境から考えると、彼のこのような態度表明が賢明であることは、当時の同業者も今日のわれわれも容易に理解できるはずである。即ち、姚文元を「出版説明」の最高責任者にすることは、重要な意味をもっていたのである。なぜならば、「出版説明」というのは、当時の『二十四史』校点整理事業の中で、事実上最も越え難い関門であったからである。

50年代以降の中国の出版界では、古籍整理本を出版する際、必ずマルクス・レーニン主義に基づく、出版説明もしくは前言をつけることが義務付けられていた。しかし、規模が膨大である上、問題も複雑に入り混じっている『二十四史』のような歴史書に対して、如何に「出版説明」というような形で分析・批判を展開するかは、関係者の間で、納得が行く統一見解がなかなかまとまらなかった。文化大革命以前のものに関しては、当時の国務院古籍整理小組の組長齊燕銘が、中華書局の総編集長の金燦然と幾度も議論を重ね、結局、適切なものが期待できないならば、むしろそれを後世に託して、現時点では、とりあえず書物の誕生経緯、作者の略歴、版本の源流、点校の状況などについて簡潔な「点校説明」を書いて出版したほうが良いとの合意に達した。後の状況を振り返って見ると、この決定が、実に賢明なものであったことが分かる。しかし、1967年以降は、政治情勢がますます厳しくなり、政治的な必要性に合わせて「出版説明」をつけるへの要求が、上層部からの命令よりも、むしろ極めて高い政治意識をもつ中華書局内部からの声によって強く求められるようになった。事実、当時の作業組のあるメンバーは、幾つかの例を探し出して、古籍整理における標点づけには「階級的観点」を反映させるべきだと意見書を作った。また、ある者は、さらに校勘記の中にも階級的観点を反映させるべきだという文章を発表した。学術研究の基本作業としての古籍整理は、そこまで汎政治的に拡大解釈されると、死刑判決を受けるのも同然である。1968年以降、『二十四史』の校点整理事業が、自然に中止状態に追い込まれたのも当然の帰結であった²³⁾。

このような状況の中で、『二十四史』に『清史稿』を加えた『二十五史』の校点整理事業を再開するためには、一つのハードルを越えなければならなかった。即ち、如何に理論

水準の高い批判文章を「出版説明」として書き上げるかということである。顧頡剛がこの難題を姚文元に委ねようとしたことは、当時では唯一の選択枝であり、また巧妙な提案でもあった。なぜならば、文革時代におけるこの種の汎政治的風潮を作り上げた張本人がまさに姚文元だったからである。彼は1965年11月10日、上海の『文匯報』で「評新編歴史劇『海瑞罷官』」という論説を発表し、歴史学者である北京市副市長の呉晗に対し「古を借りて今を諷刺す（借古諷今）」と政治的攻撃を始めた。彼のこの文章は、江青の同意を得たものであり、発表する前に毛沢東の意向も確かめていた。事実上、これが史上空前の文化大革命勃発の第一砲となった。それ以来、姚文元は毛沢東から絶大な信頼を受けた中国屈指の理論家となり、文革の思想的・理論的指導者の地位に登りつめた²⁴⁾。顧頡剛が『二十五史』校点整理本の「出版説明」の総責任者は、姚文元であると明言していることも、当時の情勢においては、当たり前なことであつたと言えよう。

勿論、顧頡剛の提案通りに姚文元が「出版説明」を書くことはなかった。後々の話になるが、結局、この任務は中華書局編集室に任せられた。趙守儼の話によれば、中華書局は四苦八苦した末、1971年11月に『周書』の「出版説明」をまとめあげ、ようやくこのハードルを乗り越えた。『周書』の「出版説明」は当時の「批林整風」運動に合わせ、『周書』の「英雄史観」に焦点を当てて批判的な文章を展開したものであつた。その後、これが模倣され、以後出版された『梁書』や『陳書』の「出版説明」は「天命論」や「唯意志論」を批判し、両『唐書』は「孔孟の道」、「儒家思想」を批判している。同じ史書であるにもかかわらず、再版されるたびに「出版説明」は、時の政治的要求に迎合したものに入れ替えられたのである。これは『二十五史』校点整理事業の中で、最も問題のあるものとして歴史に汚点を残すことになったが²⁵⁾、そこには、当時の知識人が学問と政治の板ばさみになり、無理難題の政治的要求に耐えながら、学者としての良心に従って、できる限り学問に忠実たらんとした苦心の跡を伺うことができるのである。

ここまで分析してみると、顧頡剛の「国史整理計画書」に示された目標は、決して姚文元が言う「歴史研究や批判の資料」としてのテキストの整理ではなく、また、毛沢東が求める帝王学の参考本の作成でもない。それは、ある時代の知識人が、自らの学術研究活動の正当性を公然と宣言したものであり、自国の歴史に対する誇りの表れでもあつたのである。

4. 意義と影響

(1) 意義

拙稿「確執」の中においてすでに指摘したように、顧頡剛の「国史整理計画書」は、1971年4月29日に行われた国務院出版口主催の『二十四史』及び『清史稿』の校点整理に関する座談会で、ほぼ全面的に否定された。座談会では「如何に中央指導者の指示を実行させるか」の一点に議論を絞り、顧頡剛の提案にある「野史」を整理する意見は「『二十四史』の整理出版を終えた後に、新たに着手すること」として見送られたのである。

考えてみれば、これは当然の結果だと言わざるを得ない。そもそも、『二十四史』の整理は、1958年に毛沢東が呉晗に直接指示したものではあるが、しかし、この仕事は、あくまでも文化遺産を「批判的に継承」する意味しかなかった。毛沢東の考えでは、人民と幹部を教育するための歴史テキストは、マルクス主義の唯物史観によるものでなければなら

ない。そのような新しい歴史テキストは、顧頡剛の言う「国史」ではなく、范文瀾の『中国通史簡編』のようなものである。拙稿「背景」の中で、すでに指摘したように、毛沢東にとって『二十五史』は、あくまでも封建的地主階級のものであり、新しい社会主義の歴史観によるものではないが、だからといって、マルクス主義に基づく本格的な中国通史がそう簡単にできるものではない。毛沢東が『二十五史』の校点出版に乗り出したのは、いわば次善策に過ぎなかったのである²⁶⁾。

顧頡剛のいわゆる「国史」と毛沢東の思い描く「中国通史」との間には、明らかに考え方のずれが存在している。しかし、顧頡剛のこの「誤解」は、意図的なものとも考えることもできる。文化大革命の中では、すべての学術権威が打倒され、彼が目指している学術研究の遂行も不可能になっていたが、『二十五史』校点整理事業だけは、毛沢東路線の一環とされたため難を逃れた。顧頡剛にとっては、これが唯一の光明となっていたのである。そこでこの事業を拡大解釈して、自らの学術研究の正当性の主張に活用し、真の学術研究を遂行しようというのが彼の本心ではなかったろうか。こういうしたたかな一面を彼が垣間見せることは他にもある。例えば、前述の各史書に表や志を附するという提案の最後に、彼は次のように付け加えている。「家系の表が皇帝、王侯、将軍、宰相のための家系図になるのではないかと反対意見を唱える人もいるが、しかし、これらの人々はみんな名門豪族で、すなわち政権争奪の中心的人物である。この家系を表にすることは、すなわち彼らの人民に対して行った罪悪およびその悪を働いた年代を明らかにすることになる」と。この一見滑稽とも思える言い訳の裏に隠されているのは、まさにこの種のしたたかさではなからうか。

さらに、顧頡剛は「国史整理計画書」の丁の部分で、校点スタッフのグループ編成や各専門分野の適任者にも言及している。そこで、彼はこのプロジェクトの顧問に、陳垣と陳寅恪を指名した。二人は「南北二陳」と称され、ともに歴史学界の重鎮であったが、文化大革命の最中、いずれも代表的な「資産階級反動学術権威」と決め付けられ、打倒された身である。特に陳寅恪は文化大革命の時、紅衛兵たちに批判され、惨たんたる晩年を過し、1969年10月7日にすでに世を去っていた²⁷⁾。顧頡剛がこのような二人の「資産階級反動学術権威」を『二十五史』校点事業の顧問に指名したことは、文化大革命に対する「学術権威」の全面的復権を意味していたのである。

「国史整理計画書」が書き上げられた時点では、周恩来を代表とする穏健派路線が、江青、張春橋、姚文元らを代表とする極左思潮と対峙していた時期であった。1970年8月に、江西省の廬山で開催された中国共産党の第九期第二回中央総会（九期二回総会）で、林彪・陳伯達集団が事実上失脚し、周恩来が次第に毛沢東の信頼を取り戻して、林彪を代表とする極左思潮と「無政府主義」の是正に取り組み、全国的規模で文化大革命の終結を図ろうとしていた。このような背景の中で、全国出版工作会議が、1971年3月15日～7月22日に開催され、『二十五史』校点整理事業の再開が4月2日の姚文元の手紙で提起されたのである。しかし、江青、張春橋、姚文元らも林彪路線と距離を置くため、急遽文化大革命の理論的決着をつけようと企んだ。彼らは全国出版工作会議とほぼ同時に開催された全国教育工作会議（4月15日～7月31日）で「二つの推計（兩個估計）」を提案し、毛沢東の同意を得た。「二つの推計」とは、新中国成立以来の17年間、教育界は基本的に資産階級の独裁下にあり、毛沢東のプロレタリア教育路線は執行されなかったことと、教育に携わっ

た教員たち、そして、その17年間に育成された知識人の大多数の世界観は、基本的に資産階級的なものであることとの二つの基本評価のことである。その後、この「二つの推計」は、教育分野の論定に止まらず、文化大革命の正当性を証明するためにも使われ、結果的に社会全体の基本評価として、他の分野にも深刻な影響を及ぼし、周恩来の「17年間は基本的に毛沢東路線が主流であった」との評価と、真正面から対立したのである。このような背景の中で、顧頡剛の「国史整理計画書」は周恩来路線に呼応し、「南北二陳」のような「學術權威」の復権を公然と主張したのであり、その現実的意義は実に大きいものであった。

(2) 影響

「国史整理計画書」が現代中国文化史に与えた影響としては、主に以下の三点が挙げられる。

まず、第一に、この「計画書」は、文化大革命の猛威に翻弄された知識人の主体的意識を喚起したことが挙げられる。もともと文化大革命は、知識人を対象に始まり、文化教育分野が最も深刻な被害を被った。呉晗、老舍、陳寅恪のような良識ある知識人が、次々と打倒され、無実の罪を負ったままこの世を去った。文革期の知識人が、不公正な処遇をされたことは同情に値するが、彼らが余りに受身的であったという印象は否めず、我々も知識人自身の不条理さと無力さに情けない思いをした覚えがある。しかし、顧頡剛の「国史整理計画書」は、毛沢東の『二十五史』整理事業を逆手にとり、積極的に學術研究、學術權威の全面的復権を打ち出した。後々から分かったのは、顧頡剛のこの主動的な一撃は、事実上文化教育分野における林彪・「四人組」の極左思潮に対する戦いの前哨戦の役割を果たしたということである。その後、章士釗が康生の妨害を排除し、直に毛沢東に意見書を提出し、1971年9月に『柳文指要』を出版させることに成功した²⁸⁾。1972年10月6日、北京大学の学長である周培源が『光明日報』で「総合大学における理科教育革命についての考え方」を發表し、科学理論、科学技術を重視するよう主張し、高校卒業生の一部を農村に下放せず、直接大学へ進学できるよう要求した²⁹⁾。同年12月5日、『人民日報』の著名な記者である王若水が、毛沢東に直接書簡を送り、周恩来路線への支持を表明した。文化大革命の行き過ぎを是正せよとの声が各界から沸きあがり、一時的ではあるが、周恩来路線は、江青、張春橋、姚文元を代表とする極左思潮より優勢になった³⁰⁾。1971年から72年にかけて起きた、このような反極左思潮の動きは、結果的に毛沢東の直接介入により挫折した形になったが、そこで喚起された知識人の主体的意識は、1976年の天安門運動に結びつき、毛沢東死去後の「四人組」の失脚にその影響を及ぼした。また、顧頡剛、周培源らによって、提起された學術研究、學術權威の全面的復権の要求には、その後の華国鋒政權時代の「撥乱反正」運動との思想的な繋がりも見出すことができる。

もちろん、上述の一連の知識人による主体的な政治関与は、すべて周恩来の支持を得ていたが、それぞれの知識人たちの人格も大いに関係していた。顧頡剛のような旧知識人は、「五・四運動」の経験者であり、「自由の精神、独立の人格」という「五・四新文化」の精神が身に滲み込み、一種の信念となっていた。彼らは新中国になってから、一連の政治運動に巻き込まれ、絶えず思想改造を強要されながらも、その根本にある學術・人生に対する基本的信念は、依然として保ち続けたわけである。

第二に、「国史整理計画書」が、民族文化重視の緊急性をアピールしたことを挙げてお

きたい。顧頡剛の「野史」を取り入れるという提案は、1971年4月29日の出版工作座談会では、採択されなかったことはすでに述べたが、しかし、その重要性は、会議の参加者はほぼ全員が認めていた。その結果、『二十五史』の整理が終わった時点で、新たに「野史」の整理を開始することになったのである。特に、歴史地図の作成という提案は、国家の安全問題にも関係しているため、張春橋でさえもその緊急性を認め、新たなプロジェクトを立ち上げるよう指示していたのである³¹⁾。

本稿第二章に述べたように、当時は、魯迅の著作でさえも封印された状況であったが、そのような状況下で、顧頡剛は『国史彙編』の編纂を提案した。その勇気と眼力は、大変なものだと言えよう。文化大革命の起因には歴史的、社会的要因が絡んでおり、それを徹底的に解明するのは、将来の研究に待つしかないであろうが、しかし、文化に対する虐待は、文化の貧困に由来するのであり、この文化的貧困もその重要な一因だと筆者は考えている。この点で、「国史整理計画書」には、歴史を尊重し、民族の歴史文化から民族の自尊心を取り戻そうという意気込みが読み取れる。顧頡剛のこの意気込みは、文革を経験した世代に深い共鳴を引き起こした。1981年、当時の中央指導者である陳雲が、2回に亘って古籍整理事業の重要性を指摘し、これを「子孫後代に関係する大事業」と位置づけ、「百年以上やらねばならない」と指示した。同年9月17日に、中共中央は陳雲のこの指示をもとに、「我が国の古籍整理事業に関する指示（關於整理我国古籍的指示）」という中央文件第37号を全国に配布し、古籍整理事業を国策として推進してきたのである³²⁾。

第三は、「国史整理計画書」が、組織面で『二十五史』校点整理事業の主導権を握っていたことである。包遵信によれば、1971年4月2日に、姚文元が周恩来に手紙を送り、『二十五史』の整理事業を提起した時、そこには、この事業の主導権を自らの手中に収めようという意図が隠されていた。これに対して周恩来は、あたかも姚文元の意図を見透かしたように、顧頡剛を総括責任者にするよう指示した³³⁾。しかし、その時の顧頡剛は、すでに79歳の高齢であり、事実上「総括責任者」になることは不可能であった。顧潮によれば、同年8月に『南齊書』の校閲を終了した後、顧頡剛は9月と11月の2回に亘って入院し、数十年間書き続けた日記も初めて中断したという³⁴⁾。そのような状態で、顧頡剛は「総括責任者」の役割を果たすことができたのか疑問に思う方がいるかもしれない。しかし、筆者はこの「国史整理計画書」の丙の部分で、各作業グループの人選を提案したことによって、すでに立派に役割を果たしたと思っている。彼は、特に歴史地理の方面を直弟子の譚其驤に任せ、全体の顧問として陳垣と陳寅恪を指名し、しかも、二人の高齢を考慮して、具体的な諮問事項は陳垣の弟子である劉迺和と中山大学の陳寅恪の学生たちに訊ねるよう指示した。また、自分が入院してからは、直弟子の白寿彝を事実上の総括責任者である「組長」に指定した。このような組織面に対する綿密な配慮が、結果的に、主導権を専門家たちに握らせ、『二十五史』整理事業を成功に導いたのである。

さらに、視点を変えて見れば、その意味はより明らかになろう。1972年12月17日、毛沢東は、周恩来の推し進めてきた反極左思潮が、文化大革命の否定に繋がる恐れがあるという判断から、林彪集団の本質を「極右」だと決めつけ、周恩来路線に歯止めをかけた³⁵⁾。それ以後、江青、張春橋、姚文元を代表とする極左路線は、一気に勢いづけられ、周恩来路線に対する総反撃に乗り出した。1973年8月に「批林批孔」運動、同年11月に「儒法闘争」運動、1974年8月に「水滸伝を評する」などの政治運動が次々と画策され、じわじわ

と攻勢を強め、周恩来を現代中国の修正主義路線の総本山に仕立て上げたのである。その一連の政治運動の中で、儒家や法家の著作、『水滸伝』の関連文献などの古籍が、政治批判のテキストとして大量に出版された。今振り返って見ると、新訳、新注を加えられたこれらの古代文献の中には、伝世的価値をもつものが一つでもあっただろうか。それと同様に、もし『二十五史』整理事業の主導権が、姚文元らに握られたならば、新版の『二十五史』整理本は、どのようなものになっていたか、容易に想像できよう。

おわりに

中国の学界では、古籍整理事業、とりわけ『二十五史』校点整理事業に言及する際、必ず毛沢東、周恩来など中央指導者の役割を高く評価する一辺倒の傾向があり、当時、実際に校点整理事業に従事した知識人たちの役割が見落されがちであると思われる。「国史整理計画書」は、書き上げられてからすでに33年の歳月が経った今日でも、中国国内では未だに正式に発表されず、それに対する評価もほとんどなされていない。これは、知識人に対して不公平であるというだけでなく、当時の歴史真実を正しく理解するための障壁にもなっている。偉人の業績ばかりを強調する傾向は、新たな「英雄史観」の登場を思わせるものであり、毛沢東自ら提唱した「人民史観」を思い起こすと、実に皮肉な現象と映るのである。

一方、顧頡剛が「国史整理計画書」に寄与した「苦心孤詣」は、現在の中国出版界で、確実に実を結びつつある。筆者が、2004年8月に中華書局を訪れた際、昔日顧頡剛が言及した「野史」、「別史」、「雑史」のすべてを出版する計画が作られたと聞いた。特に、「国史整理計画書」に、丁重に紹介された呉寄荃の200万字にも及ぶ『清代蒙回蔵典彙』の原稿が、呉氏の後人から寄付されたのを機に、中華書局は、今年4月～5月に関係者を集めて学術座談会を開催し、正式に整理出版の軌道に乗せたということであった。これは、天国に眠る顧頡剛にとって、嬉しい知らせになるに違いない。

注

- 1) 拙稿『『二十五史』の校点出版の背景について—毛沢東と古籍整理事業を巡って』磯部彰編『東アジア出版文化研究—にわらずみ』二玄社、2004年を参照。
- 2) 拙稿『『二十五史』校点整理事業をめぐる周恩来と姚文元の確執について』島根県立大学『北東アジア研究』第8号、近刊。
- 3) 顧頡剛遺著（邱燕凌訳注）『国史整理計画書』島根県立大学『総合政策論叢』第6号、2003年、105—116頁。
- 4) 国家出版局1977年6月の統計によれば、1966年から1976年の十年間に、出版社から公式に出版された毛沢東の著作は全部で45.38億冊に及んだ。その中、『毛沢東選集』（1—4巻）は9.65億冊、2.41億部、『毛沢東語録』は10.24億冊、『毛沢東著作選読』及び各種の彙編本、単行本は25.46億冊、『最高指示』21.1億枚、毛沢東像41.55億枚であった。そのほか、各地政府、軍隊と群衆組織が印刷した非公式出版物は数え切れないものである。当時の新華書店には、毛沢東の「紅宝書」以外には、何もない状況であった。具体的には、「中華人民共和国出版発行业（上）」鄭士徳著『中国図書発行史』、高等教育出版社、2000年、852頁を参照。

- 5) 全国出版工作会議は、1971年3月15日に開催され、7月22日に閉会した。周恩来は、国務院弁公室主任吳慶彤を会議の指導グループの長に指定し、自らも4月12日払暁と6月24日午後の2回に分けて、会議の指導グループメンバーと会見し、7時間に及ぶ会談をした。さらに、7月29日に周恩来は、他の会議の代表者と会見した時、全国出版工作座談会の会議参加者全員とも会見した。そのため、新聞出版署による公式記述としての「中華人民共和国出版五十年大事記」は、会議の閉会を7月22日としたが（方厚枢輯注『中国出版史料（現代部分）』第三卷下冊、480頁）、鄭士徳は『周恩来選集』の講話文章の日期をもとにして、会議の閉会を7月29日と記述している（鄭士徳著『中国図書発行史』高等教育出版社、2000年、854頁）。
- 6) 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1949—1976下卷』中央文献出版社、1997年、450—451頁。
- 7) 顧潮著『歷劫終教志不灰—我的父親顧頡剛』華東師範大学出版社、1997年、318頁。
- 8) 顧潮前掲書、259—260頁。
- 9) 李鴻藻（1820—1897）は、清末直隸高陽（今河北省に属す）の人、字を寄雲、蘭孫と号す。咸豐年間に進士に及第し、翰林院編修を授けられ、河南学政を督す。1862年（同治元年）に侍講に抜擢され、内閣学士に遷し、1865年12月に軍機大臣に昇進した。後、禮部右侍郎、都察院左都御史、工部尚書などを歴任。1876年（光緒二年）総理各国事務衙門大臣を兼任。李鴻藻は清末の主戦派の代表的な人物である。1879年8月2日の崇厚による中口「里瓦幾里条約」に反対するため、朝野の「清流」を運動して1880年に李鴻章を弾劾したことがある。その後、兵部尚書、協弁大学士、戸部尚書を歴任。中法戦争の時（1883—1885年）、主戦派のために弾劾され、軍機処と総理衙門から調出されたが、日中戦争の時（1894年）また軍機大臣に復職、翌年8月に総理衙門大臣、禮部尚書を、1896年には吏部尚書を歴任した。

李鴻藻の旧居は、今の北京東城区乾面胡同61号にあり、広い四合院の屋敷である。1949年新中国になってから、中国科学院の宿舎となった。顧頡剛は科学院からその「正房」（南向きの一棟）を寓所兼書庫として割り合せてもらい、そこで二十余年間の日々を送ったのである。
- 10) 顧潮前掲書、260頁。
- 11) 王煦華「顧頡剛先生學術紀年」『紀念顧頡剛學術論文集』、巴蜀書社、1990年、1017—1020頁。
- 12) 顧頡剛遺著（邱燕凌訳注）「国史整理計画書」、106頁。
- 13) 乾隆年間、「四庫全書」を編纂する際、『史記』から『明史』まで二十四の史書が正統史書と認められ、正式に武英殿本の『二十四史』が編纂・刻印された。
- 14) 梁啓超著『中国歴史研究法』河北教育出版社、2000年、6—13頁。
- 15) 顧頡剛「与錢玄同論古史書」『古史弁』第一冊中編、上海古籍出版社、1982年、62頁。
- 16) 顧頡剛遺著（陳仲奇・邱燕凌 訳注）「改造の拒絶から改造の受け入れまで」1958年全国政治協商会議での発言原稿、島根県立大学『総合政策論叢』第9号、2005年3月。
- 17) 顧頡剛「答劉胡兩先生書」『古史弁』第一冊中卷、上海古籍出版社、96頁。
- 18) 顧頡剛「顧頡剛自述」高増徳・丁東 編『世紀学人自述』第一冊、北京十月文芸出版社、2000年、75頁。
- 19) 顧頡剛『古史弁』第四冊序文、上海古籍出版社、22頁。
- 20) 顧頡剛「問孔子学説何以適応於秦漢以来的社会書」『古史弁』第二冊、150頁。
- 21) 顧頡剛「顧頡剛自述」、前掲書、66頁。
- 22) 顧頡剛「我是怎樣編写『古史弁』的」『古史弁』第一冊、28頁。
- 23) 趙守儼「点校始末記略」『趙守儼文存』中華書局、1998年、255頁。
- 24) 吳冷西「憶毛沢東」『党和国家重大決策的歷程』紅旗出版社、1998年、953頁。
- 25) 趙守儼前掲書、258頁。

- 26) 拙稿「『二十五史』の校点出版の背景について—毛沢東と古籍整理事業を巡って」を参照。
- 27) 蔣天枢 撰『陳寅恪先生編年事輯』（増訂本）、上海古籍出版社、1997年、184頁。
- 28) 宋一秀・楊梅葉 編著『毛沢東の人際関係』、中央文献出版社、405—416頁。
- 29) 安建設「周恩来領導的1972年前後批判極左思潮的鬭争」、『党和国家重大決策的歷程』紅旗出版社、1998年、996頁。
- 30) 吳慶彤『周恩来在「文化大革命」中—回憶周恩来總理同林彪、江青兩個反革命集團的鬭争』（増訂本）、中共党史出版社、2002年、218—221頁。
- 31) 陳仲奇・邱燕凌 訳「『二十四史』及び『清史稿』の整理出版についての答申報告書」島根県立大学『北東アジア研究』第8号、近刊を参照。
- 32) 全国古籍整理出版規劃領導小組弁公室編『功在千秋的事業—新中国古籍整理出版成就』中華書局、2003年、45頁。
- 33) 包遵信著（陳仲奇・邱燕凌訳注）「顧頡剛先生と『二十四史』校点事業」島根県立大学『総合政策論叢』第9号、2005年3月。
- 34) 顧潮前掲書、321頁。
- 35) 吳慶彤前掲書、220頁。

キーワード：顧頡剛 (Gu Jiegang) 国史整理計画書 (proposal of checking and republishing Chinese Historical Classics) 二十五史 (the twenty-five Chinese historical classics)

(CHEN Zhongqi)